

平成 26 年度 総務委員会の事業報告

1. 概要

総務委員会は、主に日本ばね工業会運営上の特命事項の解決にあたっている。本年度は4回開催された。

平成24年4月1日付での一般社団法人への移行に伴い、3ヶ年計画で実施している公益目的支出計画の第2年度の実施報告書を提出し、平成27年1月に行政府の検査が完了した。

競争法コンプライアンスワーキンググループを設置し、規程案及び運用ガイドラインを策定し理事会に上程し制定を進めるとともに、日常活動においては法令順守に留意して運営している。

国際交流事業では計画した国際会議への参加と、ベトナムへ視察団を派遣した。広報並びに統計事業においては事業計画どおり実施した。

2. 委員会の開催

	日時・場所	出席	主な議事
第1回	5月9日(金) 13:00～15:00 東京・TKPガーデンシティ品川	委員 8名 ・オブザーバ 3名 他2名	報告事項 1. 平成25年事業報告書(案)および収支決算書(案)について 2. 平成25年度公益目的支出計画実施報告書(案)について 審議事項 1. 平成26年度 総務委員会の構成について 2. コンプライアンスへの取り組みについて 3. 海外視察団派遣先について 4. 機関誌ばね本文体裁変更について
第2回	7月9日(水) 15:00～17:00 名古屋マリオットアピリアホテル	委員 10名 ・他3名	報告事項 1. コンプライアンスへの取り組みについて 審議事項 1. 規程類の改訂について(職員に係る規程等7件) 2. 会員企業海外事業概況調査実施について 3. 海外視察団派遣先について
第3回	12月10日 (水) 13:00～15:00 ホテルグランピア大阪	委員 11名 他3名	報告事項 1. 会員企業海外事業概況調査結果報告について 2. ベトナム視察団派遣報告について 審議事項 1. 競争法コンプライアンス規程等の制定について 2. 支部規程の改訂について 3. 職員に係る規程類の改訂について 4. 第4回社員総会開催日程および会場について 5. 平成27年度総務委員会開催日程について 6. 機関誌ばね 平成27年掲載計画について
第4回	平成27年 2月25日(水) 15:00～17:00 東京・日本工業倶楽部会館	委員 13名 他2名	報告事項 1. 平成26年度決算スケジュールと監事監査日程について 審議事項 1. 競争法コンプライアンス規程等の制定について 2. 平成27年度会費収入見込みおよび支部交付金(案)について 3. 平成27年度総務委員会事業計画(案)について 4. 平成26年度総務委員会事業報告書(案)について

3. 活動の詳細

3.1 国際交流事業

3.1.1 ESF 主催国際ばね会議への参加について

平成 26 年 4 月 9 日にドイツ・デュッセルドルフで開催され 16 か国が参加した会議に 4 名参加し、日本のばね産業の現況、ISO/TC227 の活動状況等を報告した。参加した各国からもばね産業の現況報告があった。

3.1.2 ベトナムへの視察団派遣について

参加者 会員 15 社 18 名 事務局 1 名
期間 平成 26 年 11 月 24 日(月)から 11 月 29 日(土) 6 日間
視察先 ホーチン Tuong Vinh Sanh Ltd. (TVS 社)
ダナン TCIE Vietnam Pte Ltd (TCEIV 社)、
ハノイ Ha Noi Plastics Joint Stock Company (HPC 社)、ジェトロ・ハノイ事務所、
Toyota Motor Vietnam (TMV 社)

前回に続き、企業視察を主目的として日系 2 社、現地企業 2 社の視察を実施した。特に、現地企業視察は有益であった、今後も企業視察を中心に企画してほしいとの声が多かった。

3.2 改正公益法人制度対応について

平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人への移行登記を行い 3 ヶ年計画で実施している公益目的支出計画実施事業の平成 25 年度実施報告書を確認し、理事会において承認を得た後、行政府に提出した。

平成 26 年度も、移行に伴う各種規程類の整備とコンプライアンス体制の確立に向け種々の検討を行い、競争法コンプライアンス規程の案を取りまとめ理事会に上程し、平成 27 年度の早い時期に施行を予定しているが、日常活動においては法令順守に留意して運営している。

3.3 広報事業

機関誌ばねを隔月で 6 回発行するとともに、ホームページにも記事を掲載した。

日本ばね工業会プロフィール(日文・英文併記)を発行した。

政府広報等の会員への PR は機関誌ばね及びホームページを通じて都度実施した。

ホームページ上に各支部からのお知らせ等を掲載し、情報公開に努めた。

3.4 会員企業海外事業概況調査について

平成 26 年 7 月に会員企業海外事業概況調査を実施した。正会員 213 社(営業所等重複を除く)のうち 99 社から回答があった。そのうち 45 社が海外で事業を展開し事業拠点数は 127 ヶ所であった。

調査結果は総務委員会、理事会に報告するとともに機関誌並びにホームページに掲載した。今後も、詳細な調査を 4、5 年毎に実施するとともに概況調査を毎年 1 回継続して実施する。